

総 行 給 第 6 号  
令和 2 年 3 月 18 日

各 都 道 府 県 総 務 部 長  
（人事担当課、市町村担当課、区政課扱い）  
各 指 定 都 市 総 務 局 長  
（人事担当課扱い）  
各 人 事 委 員 会 事 務 局 長

） 殿

総務省自治行政局公務員部  
給与能率推進室長  
（ 公 印 省 略 ）

新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための防疫等作業手当の特例について（人事院規則9－129の一部改正）

本日、人事院規則9－129（東日本大震災及び東日本大震災以外の特定大規模災害等に対処するための人事院規則9－30（特殊勤務手当）の特例）の一部を改正する規則が公布されましたので、別添のとおり送付いたします。

各地方公共団体におかれましては、本改正内容及びその趣旨を踏まえ、適切に対応いただくようお願いいたします。

また、各都道府県におかれましては、貴都道府県内の市区町村等に対しても速やかにこの旨周知いただきますようお願いいたします。

なお、地域の元気創造プラットフォームにおける調査・照会システムを通じて、各市区町村に対しても、本通知についての情報提供を行っていることを申し添えます。

本通知は、地方公務員法第59条（技術的助言）及び地方自治法第245条の4（技術的助言）に基づくものです。

連絡先 総務省自治行政局公務員部 給与能率推進室 給与第二係 電 話 03-5253-5549（直通）
---

人事院は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）に基づき、人事院規則九―一二九（東日本大震災及び東日本大震災以外の特定大規模災害等に対処するための人事院規則九―三〇（特殊勤務手当）の特例）の一部改正に關し次の人事院規則を制定する。

令和二年三月十八日

人事院総裁 一宮 なほみ

人事院規則九―一二九―三

人事院規則九―一二九（東日本大震災及び東日本大震災以外の特定大規模災害等に対処するための人

事院規則九―三〇（特殊勤務手当）の特例）の一部を改正する人事院規則

人事院規則九―一二九（東日本大震災及び東日本大震災以外の特定大規模災害等に対処するための人事院

規則九―三〇（特殊勤務手当）の特例）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分を加える。

改正後	改正前
目次	目次

第一章 東日本大震災に対処するための人事院規則九―三〇の特例（第一条―第三条

）

第二章 東日本大震災以外の特定大規模災害等に対処するための人事院規則九―三〇の特例（第四条―第六条）

第三章 新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための人事院規則九―三〇の特例（第七条）

附則

第三章 新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための人事院規則九―三〇の特例

第一章 東日本大震災に対処するための人事院規則九―三〇の特例（第一条―第三条

）

第二章 東日本大震災以外の特定大規模災害等に対処するための人事院規則九―三〇の特例（第四条―第六条）

（新設）

附則

（新設）

(防疫等作業手当の特例)

第七条 職員が、新型コロナウイルス感染症（新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令（令和二年政令第十一号）第一条に規定するものをいう。以下同じ。）が流行している地域を発航した航空機若しくは航行中に新型コロナウイルス感染症の患者があつた船舶のうち人事院が定めるものの内部又はこれに準ずる区域として人事院が定めるものにおいて、新型コロナウイルス感染症から国民の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る作業であつて人事院が定めるものに従事したときは、防疫等作業手当を支給する。この場合

において、規則九―三〇第十二条の規定は適用しない。

2 前項の手当の額は、作業に従事した日一日につき、三千円（新型コロナウイルス感染症の患者若しくはその疑いのある者の身体に接触して又はこれらの者に長時間にわたり接して行う作業その他人事院がこれに準ずると認める作業に従事した場合にあつては、四千円）とする。

#### 附 則

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の規則九―一二九の規定は、令和二年一月二十七日から適用する。